

インド亜大陸と北東アジアが焦点

流動するアジア情勢

中嶋 嶺雄

分極化した国際政治の焦点

一九七四年のアジアを振り返ってみると、七〇年代初頭までインドシナ半島を軸として展開されてきたアジアの国際政治の焦点が、きわめて多角的な方向に拡散し、アジアの諸情勢がさらに流動的なものとなっていることが確認される。

七四年一月早々の西沙・南沙群島事件の勃発は、アジアの内海としての南シナ海の戦略的重要性を認識させずにはおかなかったが（本誌一九七四年二月二十六日号の拙稿「西沙・南沙群島事件の国際的背景」参照）、そうしたなかで七四年五月のマレーシアと中国との国交樹立は、同年九月、イメルダ・マルコス大統領夫人の訪中を実現させたフィリピンの対中外交とともに、ASEAN諸国と中国との新しい外交関係の胎動を物語るものであった。

こうした変化は、イギリスのスエズ以東への撤退に続くEC加盟以来、いわゆるアジア・太平洋地域外交を進めてきた豪州、ニュージーランドの大洋州国家が、七四年にはアジアの国際政治への本格的な参与の姿勢を示したことも、アジアの国際政治の流動化をよりいっそう促進したものである。このことは一方で、アジアに広がる「中国の影」と対抗的なソ連のアジア進出に拍車をかけ、アジアの国際政治に大きな影響力をもつ米・ソ・中・日四大国の力のバランスの再編成をもたらしつつ、アジアの国際政治の焦点をさらに拡散させた。

このような過程のなかで、結果的には、東南アジアにあったアジアの国際政治の焦点がインド亜大陸と北東アジアとに分極化して移行したようにも思われる。

前者のインド亜大陸については、インドの核クラブ入り（七四年五月）を一つのテコとして、米

印関係、ソ印関係の新しい展開がみられ、インド洋に対する米ソの海洋戦略の強化と米ソ海洋覇権に対する中国の警戒の高まりとともに、いまやインド亜大陸は、亜大陸諸国の不安定な内政や外交の方向ともからんで、アジアの国際政治の新しい焦点になっているといえよう。

後者に関しては、朝鮮半島の諸問題、中ソ対立、日中関係と日ソ関係の微妙なバランス、さらにシベリア開発をめぐるソ・日・米の動きや、日本海海域におけるソ連の海洋戦略の問題などが、北東アジアをいまや注目すべき国際政治の焦点と化しているといつてよい。フォード大統領就任後のアメリカ外交が、キッシンジャー国務長官のインド亜大陸訪問、フォード大統領一行の変動的な北東アジア訪問として七四年の終わり近くに、これら二つの焦点地域に照準を合わせて第一着手を打つたことは、この点で単なる偶然ではないように思われる。

「緊張緩和」の代償

思えば、アジアの国際政治が七〇年代前半の「わゆる「緊張緩和」の時代へ向かって印象的な幕開けを始めたのは一九六九年であった。つまり、米・ソ・中・日の四大国が一九六九年に集中して外側からその幕を開いたのであり、この点をクロノロジカルに列挙すれば次のとおりである。

(一) 中国共産党九全大会の開催（六九年四月）に伴う文化大革命の収拾による中国外交の新しい展開。

(二) 「ブレジネフ・ドクトリン」によるソ連のアジア集団安保構想の公式な表明（六九年六月）に伴うソ連の新しいアジア外交とそのプレゼンスの拡大方向の提示。

(三) 「ニクソン・ドクトリン」（六九年七月）によるアメリカの新しいアジア政策の表明（アメリカのアジアからの「撤退」）と米中接近への動き。

(四) 日米共同声明（六九年十一月）に示された、アジアにおける日本の地位と役割の表明。

こうして一九六九年は、米・ソ・中・日の四大国が同時に新しいスタート・ラインに立つて行動を起こした年であり、七〇年代アジアの国際政治はここに開幕したのであった。こうした米・ソ・中・日四大国の役割とその諸関係がアジア地域の

政治的将来を決定する上できわめて重要なものであることについては、さしあたり元米国務長官ジョージ・W・ボール氏のリアルな分析（“Super Power in Asia”, Adelphi Paper, Jan. 1973, IJSS）を想起するだけで十分であろう。

中小諸国にしわ寄せ

このような背景のなかで、米中接近、中国の国



田中首相来訪を機に反日感情を爆発させるタイの学生たち——74年1月 PANA

連参加、ベトナム和平、日中国交に象徴されるアジアの国際関係の構造的な変化が、いわゆる「緊張緩和」外交の結果としてもたらされ、アジアの新しい国際環境を形成するに至ったことについては、いまだら指摘するまでもない。

だが、いわゆる「緊張緩和」は、米・ソ・中・日四大国の力のバランスの再編成とこれら四大国の国益にとつては有利であつても、当事国以外のアジアの中小諸国にとつてはあまりにも衝撃が大きく、これらアジア諸国の内政不安とともに、かつて「緊張激化」がもたらされた面があつた。アジア諸国に相次いだクーデター、戒厳令体制の強化などがそれであつた。このことは、大国間の「緊張緩和」外交が、いわば「頭越し」にされる諸国の側の相対的に安定した均衡構造の創出を配慮せよとなされる場合、アジアの国際政治の内面にはかえつて「緊張」が激化し、とくに中小諸国には「緊張」がしわ寄せされて、アジア諸国はこの点で大国の犠牲になりかねないことを示していた。

その意味では、ニクソン・キッシンジャー外交の華麗な「緊張緩和」外交のゆえに、結果的にはソデにされつづけた形であつた日本との関係の重要性が、いわゆる石油危機による「先進工業民主義国」の危機以来アメリカ側に認識され、フォード来日による日米間の調整が必要であつたように、このような日米関係の次元を一つずらして、

日中国交樹立の過程で東南アジアや韓国、台湾といったアジアの周辺諸国の動揺や不安を十分に顧慮しなかった日本が、七四年一月の田中首相の東南アジア訪問以来の反目論の高まりに出会い、アジアの周辺諸国との関係の改善に努めねばならなくなっている現実は、きわめて教訓の多い結果であるといえよう。

国際政治の新しい課題

ところで、皮肉なことに、七三年秋の石油危機以来、七〇年代初頭に華々しい頂上外交を「緊張緩和」を旗印に遂行してきた首脳者たちは、東方外交のプラント首相、米中接近のニクソン大統領、日中国交の田中首相と、いずれもスキャンダラスな内政上のつまづきによって相次いで潰え去っていった。それと同時に、七〇年代国際政治が「緊張緩和」の時代へ向かって幕開けした時点でほとんど予想されなかった諸課題が、国際政治にとつての未曾有の重要問題として登場しはじめたのであった。

いうまでもなく、資源・エネルギー、人口、食糧、および海洋権といった問題であり、これら人類の生存にとつて原生的かつ根本的な諸課題が今日のように国際政治の第一義の課題になろうとは、つい先年までほとんど予想されていなかったのである。

しかし、気がついてみると、これらの諸課題の解決と調整の問題こそ、世界各国の国益や利害を越えた人類の重大問題として深い溝口を開けていたのであり、七四年にはいずれも国連主催の資源総会、海洋法会議、人口会議、食糧会議が世界会議として開催されたことは、問題の所在をいやがうえにも明らかにしたと同時に、国際社会全体がこれまでに未経験の激しい流動と新しい課題を伴って、七〇年代後半、ひいては二〇世紀最後の四半世紀に突入しはじめたことを知らせたのであった。

つい先日までは、勢力均衡外交を主導してきたキッシンジャー米國務長官が、最近、しきりに国際的な相互依存関係の重要性を強調しはじめたのも、このような新しい情勢に直面したからにはかならない。

キッシンジャー外交への批判

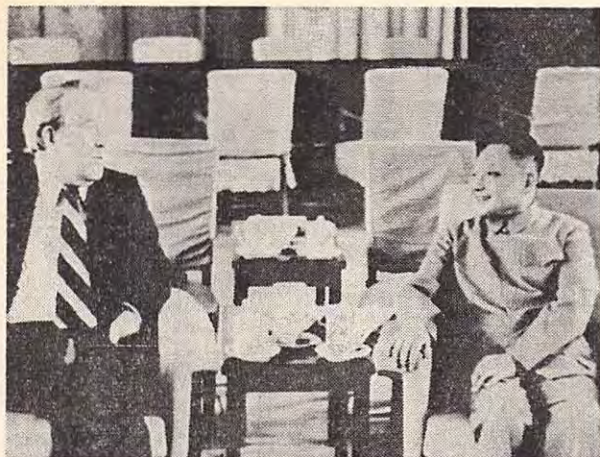
しかし、いわゆる「緊張緩和」外交の巧みな演出者も、右のような新しい課題に直面して、このところ国際環境の変動のまにまに文字どおり右往左往しているかに見える。この点を「タイム」誌（七四年十一月四日）が「最近のキッシンジャー長官は、立派な建築家というよりは、単なる修理工のように見える。忙しく旅を続けてはいるものの、その大構想の基礎づくりは一向に進まず、ただ補強を加え、割れ目が広がらないように

しているだけではないか」と痛烈に皮肉っていたのは印象的であった。

こうしたキッシンジャー外交に対する批判は、アメリカをはじめとする先進工業諸国の動揺を背景にそれを考えた場合、先進工業諸国のジレンマの反映でもあろうが、資源、人口、食糧、海洋権の諸問題がアジア諸国にとつてもきわめて深刻な課題であることはいうまでもない。いまだ国民形成と経済開発の途上にある多くのアジア諸国は、これらの問題で先進諸国以上の苦悩に陥っている。国連主催の各世界会議にアジア諸国がきわめて積極的な姿勢を示したのは、このことの反映にほかならなかった。

そうしたなかでアジア諸国は今日、ASEANの域内経済協力強化にみられるような地域主義的対応の道を模索しつつあると同時に、大国のエゴイズムを回避するための自主外交に乗り出しつつあることも最近の注目すべき動きであり、マレーシアの对中国交樹立はもとより、フィリピンの対中、対ソ同時外交の追求、アジアにおける数少ない産油国インドネシアの多角外交、タイ文民政権の対中、対北朝鮮、対北ベトナム外交の瀬踏み、ビルマの非同盟・自力更生路線、シンガポールの「都市国家」的国家建設、韓国の対共産圏外交への動き、台湾の多面的な「民間外交」など東南アジア諸国を例にとつても、新しい外交的模索が進みつつある。

中国の戦略とアジア諸国



米民主党上院議員ヘンリー・ジャクソン氏
と話し合う鄧小平中国副首相—74年7月

そのような状況のなかで、石油危機以来、国際的な相互依存関係の重要性を再認識すべく主張しつづけている先進諸国の立場を「既存の帝国主義の抑圧と搾取の国際政治観」だと批判している中国の立場は、七四年四月の国連資源特別総会における鄧小平副総理の演説によって鮮明になった。「『天下大いに乱れる』という情勢のもとで、世界の各種の政治勢力には、長期にわたる力くらべと闘争による急激な分化と再編成が起きている」

と強調した鄧小平中国代表団団長は、アラブ諸国の石油戦略を「石油を武器としてたたかわれた石油闘争」の勝利として位置づけ、「社会主義陣営は、社会帝国主義が現れたために、すでに存在しなくなった」けれども、「西側の帝国主義集団も、資本主義の発展不均衡の法則によって四分五裂に陥っている」と語り、「中国は社会主義国であり、また開発途上国でもあって……中国は第三世界に属している」と表明して、いわゆる「第三世界」の「造反」とくに「米ソ兩超大国」に対する「造反」を鼓吹したのであった。

第三世界の戸惑い

このような中国の激しい立場は、資源・エネルギー問題のみならず、人口、食糧、海洋権の問題にも共通していたのである。だが、アラブの「石油闘争」を支持し、領海二〇〇カイリ説を強力に主張し、いわゆる人口抑制策に強く反発し、食糧の相互依存体系を拒否し、「第三世界」における多国籍企業の国有化を鼓吹する中国の立場に対して、そのような中国の「世界戦略」を受け入れる側としての「第三世界」とくにアジア諸国に戸惑いがあることも事実である。

まず第一に、社会主義陣営が存在しなくなったという中国の主張に対しては、北ベトナム、北朝鮮などのアジアの社会主義諸国の反発はもとより、ソ連との関係を「中国の影」に対する一定の

安全保障と考えつつある多くのアジア諸国にとっても現実的な説得力をもち得ていない。

第二は、中ソ対立の深化がもたらす中国の対外戦略の中で、中国が北大西洋条約機構(NATO)や日米安保体制を高く評価し始めていることについてアジア諸国の戸惑いであり、特に数年前までは「日本軍国主義」を激しく非難していた中国の立場の変化をアジア諸国は理解し得ないでいる。

第三には、中国の覇権主義批判にもかかわらず、中国自身が米中接近の一方の当事者であり、しばしばキッシンジャー長官を招請しているばかりか、七五年にはフォード米大統領の訪中を予定している中国の國益外交への不安。

第四には、資源、海洋権、人口、食糧の諸問題についての中国の立場のもつ矛盾についてであり、中国は今日、有数の産油国であり、資源保有国であるがゆえに、アラブ諸国の「石油闘争」を鼓吹し得るが、多くのアジア諸国はそのような立場にないことである。この点では「資源外交」を批判する中国自身がフィリピンをはじめとするアジア諸国への「資源外交」(原油輸出)に乗り出したこととの矛盾も指摘できよう。海洋権の問題でも中国の主張は内陸国、非大陸沿岸国の利害と一致せず、人口問題では、中国自身、徹底した人口抑制策をとっていることを「棚上げ」しているのではないかという批判が人口問題に悩むアジア諸国から出たのは当然であった。

第五には、中国がアジア諸国との「国家外交」を展開しようとする一方、タイ、マレーシア、フィリピンなどの「革命勢力」を再び声援しはじめていることであり、この点については、中国内政の複雑な状況とともに、アジア諸国はなお時間をかけて中国の立場を見きわめねばならないであろう。このように、中国の「第三世界」戦略自身が中国自身の利益と戦略に基づくものではないかという不安や懐疑が、当のアジア諸国に依然として広く底流していることも事実である。そこで次に、アジア諸国の動向をさらに検討してみよう。

ASEAN諸国の新しい模索

すでに見たように、七四年五月のマレーシアの対中国交樹立は、ASEAN諸国の将来の国際関係を示唆するものとして大きな意味をもっていたが、ASEAN諸国がフィリピンを除いて、すでにソ連、東欧およびアジアの社会主義諸国とはほ

とんど外交関係をもっていることを顧みたとき、中国の近隣諸国であるASEAN諸国と中国との外交関係の樹立がこれまで進捗していなかったことにこそ、注目を向けねばならない。いうまでもなく、これら諸国にとって中国問題は、国民形成と経済開発の根本に関連する内在的な課題であるだけに、外からの「中国の影」の色濃い増大にもかかわらず、ASEAN諸国は華僑問題や毛沢東型革命勢力の問題にも関連して、中国との関係についてはきわめて慎重にならざるを得なかったのである。

それだけにマレーシアの先駆的な国交樹立は注目されたが、それはある意味で、マレー人社会と中国人社会とから成る最も典型的な複合国家であるマレーシアにおいて、ラザク政権が一連のメーリットと考え得る条件が成熟していたからこそ達成されたのであった。対中国交以降に行われた総選挙でラザク政権が大勝したことも、このことを

示唆している。

この点、フィリピンにおいては事情がやや異なる。毛沢東型革命勢力である新人民軍の脅威を理由に戒厳令下にあるフィリピンにおいてマルコス政権は、南部のミンダナオ島やスールー諸島を中心とする回教徒の反乱に依然として手を焼いており、内政上の不安定性という点では、今日ラザク政権に劣るといわざるを得ない。そのような状況のなかで対中・対ソ同時国交を唱えてきたフィリピンであったが、実際には従来、対ソ関係の方が進んでいたものであり、マルコス大統領夫人は現にソ連の方を先に訪れてもいたのである。いわばマルコス夫人の訪中によってようやく中ソ同列に並んだ感があったのであるが、軍部の対中慎重論は依然として根強く、七四年中に対中国交が実現するのではないかとの方の予想に反し、私自身も予測したとおり、まだ時間が必要であったのである(本誌一九七四年六月十八日号の拙稿「旋回するアジアの国際環境——マレーシアの対中国交とASEAN諸国」)。タイの場合も、サンヤ文民政権の基盤は依然として不安定であり、「地方共産政権」に対する中国の声援の再燃という問題もあって、まだまだ時間がかかりそうである。

このように見ると、対中国交を軸とするASEANの将来には依然として多くの問題が残るが、そうしたなかで注目すべきことは、マレーシアの対中国交がASEAN外相会議(七四年五月)



ラザク



マルコス



サンヤ

で討議され、承認された経緯にも示されるように、ASEANの域内協力が徐々に地についできたことである。ASEAN諸国は今日、エネルギー危機やインフレ問題、人口・食糧問題に対処すべく域内経済協力を積極的になりつつあり、七四年五月の第七回外相会議以降、ASEANは実質的な域内協力に向かつての第二段階に入ったとみなし得るのである。われわれはここに、アジアの国際政治における新しい地域主義 (Regionalism) の着実な発展の芽を見いだすことができるが、この方向はアジアの国際政治の激動のなかで今後さらに強化されるように思われる。

インド亜大陸と北東アジア

今日、ベトナム情勢にはなお問題が残っており、カンボジア情勢も依然として膠着状態にある。七四年二月のラオス和平協定に基づくラオス臨時民族連合政府も、ラオス愛国戦線 (バテト・ラオ) 側の不満を内蔵して不安定な基盤の上に乗っている。しかし、ともかくもASEANの強化とともに東南アジアが一応の「均衡」を保っているのに対して、インド亜大陸の情勢はきわめて流動的であるといえよう。印パ戦争以後に誕生したブット・パキスタン政権も国内の経済不安にゆらいでおり、バルチスタン運動にみられる分離運動にも手を焼いている。西北辺に親ソ的なダウド・アフガ

ニスタン政権が出現したことも、この地域の情勢の流動化に拍車をかけている。印パ関係や中印関係の改善の動きも七四年前半にはみられたが、インドのシッキム併合により、とくに中印関係は再び関係が悪化してしまった。

このような状況のなかで、米・中・ソ三大国のインド亜大陸をめぐる戦略が複雑に交錯しつつあり、ソ印関係、米パ関係、中パ関係を三つの軸として展開されてきたインド亜大陸の国際政治は、石油大国イランのインド洋への軍事的進出とともにきわめて流動的になりつつある。インド、パングラデシュ、そしてアフガニスタンを一応網の目に組み込んだソ連のアジア集団安保構想が今後どのような展開をみせるかも注目すべきであろう。

インド亜大陸と対称的な北東アジアが今日クローズアップされつつあることについては、すでに冒頭でも述べた。当面の焦点は朝鮮半島であるが、南北朝鮮間の緊張は最近むしろ増大しつつある。そうしたなかで韓国が内政面での硬直化とは対照的にソ連、東欧、それに中国との外交関係を慎重に濼踏みしつつあり、すでに文化、スポーツ面ではソ連、東欧諸国との一定の交流が始まっているばかりか、去る十一月には中国からもトウガラシ輸入の直接取引が実現したことは、小さなニュースとはいえ注目値する。十一月の國連の朝鮮問題討議の席上で、のちに訂正があったとはいうものの、黄華中国代表が「大韓民国」という呼

称を用いたことは、この辺のニュアンスを示すものであるかもしれない。

北朝鮮が日本を通して間接的な対西側外交に着手していることも知られており、以上の経緯に照らしても、いわゆる「南北交錯承認」が現実化する可能性は決して少なくない。それだけに北東アジアにおける日・中・ソ三角関係の微妙なバランスは、日中・日ソの平和条約交渉やシベリア開発の問題ともからんで決定的な意味をもつであろうが、中ソ対立は、そこに一時間な流動があるとしても、当面は基本的に変化することなく推移するであろう。いずれにせよ、この点では「毛・周以後」の中国が本格的に自己展開するときまでの移行期においては、すべてが現状維持的で、あいまいなままにならざるを得ないと思われる。

以上のようなアジアの新しい国際環境のなかで、いわゆる環太平洋外交にも着手しはじめた日本外交が果たすべき役割は大きい。情勢の流動が激しいだけに、アジアの国際政治に対する鋭い分析力と周到な外交的配慮が今後さらにいっそう要請されるであろう。アジア諸国に潜在し噴出しつつある反日論を薄めるために、方向転換して環太平洋外交に乗り出し、経済外交の摩擦を和らげるために文化外交に着手するといった姑息な対応では、日本がアジアの平和と安定に寄与する道は決して広がらないであろうことも疑いなきところである。

(東京外語大助教授)